



## 2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月12日

上場会社名 株式会社テクノロジーズ 上場取引所 東  
 コード番号 5248 URL <https://technologies-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 良原広樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 宮内駿 (TEL) 03(6432)7524  
 四半期報告書提出予定日 2023年10月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年1月期第2四半期の連結業績(2023年2月1日~2023年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	1,286	—	△81	—	△158	—	△34	—
2023年1月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年1月期第2四半期 △60百万円(—%) 2023年1月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	△12.34	—
2023年1月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2023年1月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年1月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第2四半期	16,394	2,446	2.9
2023年1月期	1,019	708	69.5

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 471百万円 2023年1月期 708百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年1月期	—	0.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,807	440.0	455	169.5	269	67.6	111	49.0	39.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名) 株式会社エコ革、株式会社OGIX、除外 1社(社名) -

期中における重要な子会社の異動に関する注記

詳細は、添付資料P. 8の「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期2Q	2,820,400株	2023年1月期	2,715,400株
② 期末自己株式数	2024年1月期2Q	1株	2023年1月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年1月期2Q	2,811,118株	2023年1月期2Q	1株

(注) 1. 2023年1月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載していません。

2. 当社は、2022年9月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っていません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症となり、経済社会活動の正常化が進みつつありますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰や世界的な物価上昇、円安の進行など先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、少子高齢化や人口減少を背景に労働生産性の向上を図っていくことが課題となっており、既存システムの刷新やデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進によるIT投資需要が高まっております。

このような環境の下、当社グループは、「テクノロジーでより面白く、より便利な世の中を創造する」というビジョンのもと、映像ソフトウェア開発・AIといった技術領域や企業向けSaaSといったビジネス領域において、お客様にとって最大限の価値を創造できるようなサービスの提供に取り組んで参りました。さらに、新たに再エネソリューション事業を行う株式会社エコ革がグループに加わったことから、具体的には、ITソリューション事業、SaaS事業、再エネソリューション事業の3事業を展開しております。

当社グループは、ITソリューション事業において、主にエンタメ映像ソフトウェア開発やAI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心とした売上を計上しました。SaaS事業においては、人材派遣会社向け管理システム「jobs」を中心に販売実績を積み重ねてきました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が、1,286,457千円、営業損失は、81,139千円、経常損失は、158,711千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は、34,686千円となりました。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントに再エネソリューション事業を追加しております。各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (ITソリューション事業)

ITソリューション事業においては、①エンタメ映像ソフトウェア開発、②AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心に展開しており、売上は堅調に推移しております。

その結果、売上高は、355,211千円、セグメント利益は、30,498千円となりました。

#### (SaaS事業)

SaaS事業においては、主に自社プロダクトである人材派遣会社向け管理システム「jobs」の開発及び販売をしております。世界的な物価高騰等の影響下において多くの人材派遣会社がコスト削減を強いられる中、当社システムは価格体系において月額3万円である事から、時代の流れやお客様のニーズに合う製品となっており、新規顧客を獲得することができております。また、カスタマーサポートの体制強化による解約率の改善や、代理店経由による販路の拡大の結果、売上は増加する結果となりました。今後も中長期的に堅調な成長が見込まれると思われれます。

その結果、売上高は、78,325千円、セグメント損失は、60,858千円となりました。

#### (再エネソリューション事業)

再エネソリューション事業においては、現在社会全体としてSDGsの達成や、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みが注目され、成長が見込まれる同業界において、長年の実績に基づくワンストップ体制でのサービスを提供しており、売上は堅調に推移しております。

その結果、売上高は、852,919千円、セグメント損失は、50,779千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、7,960,201千円となり、前連結会計年度末と比較して7,042,945千円の増加となりました。これは主に、株式会社エコ革の連結子会社化等により、現金及び預金が3,622,298千円、未成工事

支出金が2,255,803千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は8,434,195千円となり、前連結会計年度末と比較して8,332,030千円の増加となりました。これは主に、株式会社エコ革の連結子会社化により、土地が5,060,869千円、繰延税金資産が638,032千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて15,374,976千円増加（前連結会計年度末比1608.21%）し、16,394,396千円となりました。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,538,043千円となり、前連結会計年度末と比較して6,408,288千円の増加となりました。これは主に、株式会社エコ革の連結子会社化及び株式取得等に係る資金調達に伴う短期借入金の増加4,006,915千円等によるものであります。

固定負債は7,410,026千円となり、前連結会計年度末と比較して7,228,451千円増加となりました。これは主に、株式会社エコ革の連結子会社化及び株式取得等に係る資金調達に伴う長期借入金の増加3,676,005千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて13,636,739千円増加（前連結会計年度末比4480.16%）し、13,948,069千円となりました。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,738,236千円増加（前連結会計年度末比345.48%）し、2,446,327千円となりました。これは主に、株式会社エコ革の連結子会社化により、非支配株主持分が1,974,678千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比66.58ポイント減少し、2.88%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,621,786千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は587,631千円となりました。これは主に、棚卸資産の減少694,189千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は1,352,832千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1,938,041千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は1,068,723千円となりました。これは主に、短期借入金の増加841,466千円によるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の業績予想につきまして、2023年3月15日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年10月12日）別途公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	612,899	4,235,198
受取手形及び売掛金	231,576	440,563
商品及び製品	—	261,340
仕掛品	60,064	71,964
原材料及び貯蔵品	—	463,917
未成工事支出金	—	2,255,803
その他	14,934	237,282
貸倒引当金	△2,218	△5,869
流動資産合計	917,255	7,960,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,266	180,422
工具器具及び備品（純額）	4,933	439,009
土地	—	5,060,869
リース資産（純額）	—	299,947
建設仮勘定	—	1,000
有形固定資産合計	6,200	5,981,248
無形固定資産		
のれん	51,201	218,373
その他	25,177	44,778
無形固定資産合計	76,378	263,151
投資その他の資産		
長期貸付金	—	431,458
破産更生債権等	2,930	2,730
繰延税金資産	2,578	640,611
その他	17,007	1,140,416
貸倒引当金	△2,930	△25,421
投資その他の資産合計	19,586	2,189,794
固定資産合計	102,164	8,434,195
資産合計	1,019,420	16,394,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,362	404,613
短期借入金	—	4,006,915
1年内返済予定の長期借入金	16,558	739,788
前受収益	—	128,934
未払法人税等	30,511	226,030
その他	57,323	1,031,760
流動負債合計	129,754	6,538,043
固定負債		
社債	—	718,000
長期借入金	181,575	3,857,580
リース債務	—	245,301
長期前受収益	—	1,988,841
訴訟損失引当金	—	424,000
資産除去債務	—	33,389
その他	—	142,913
固定負債合計	181,575	7,410,026
負債合計	311,329	13,948,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,000	630,300
資本剰余金	138,000	186,300
利益剰余金	△11,909	△46,595
自己株式	—	△298,355
株主資本合計	708,090	471,648
非支配株主持分	—	1,974,678
純資産合計	708,090	2,446,327
負債純資産合計	1,019,420	16,394,396

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	1,286,457
売上原価	1,083,773
売上総利益	202,683
販売費及び一般管理費	
役員報酬	41,393
給与手当	54,721
支払手数料	50,922
その他	136,786
販売費及び一般管理費合計	283,823
営業損失(△)	△81,139
営業外収益	
受取保険金	1,686
受取利息	1
受取配当金	1
ポイント還元収入	98
雑収入	1,183
営業外収益合計	2,971
営業外費用	
支払利息	12,759
アレンジメントフィー	59,500
支払保証料	27
その他	8,255
営業外費用合計	80,543
経常損失(△)	△158,711
特別利益	
固定資産受贈益	99,200
特別利益合計	99,200
特別損失	
減損損失	2,280
固定資産除却損	0
事務所移転費用	22,374
特別損失合計	24,655
税金等調整前四半期純損失(△)	△84,166
法人税、住民税及び事業税	93,832
過年度法人税等	△4,080
法人税等調整額	△113,866
法人税等合計	△24,114
四半期純損失(△)	△60,052
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,366
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,686



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純損失(△)	△60,052
四半期包括利益	△60,052
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,686
非支配株主に係る四半期包括利益	△25,366

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社エコ革の株式を取得し、連結の範囲に含めております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が298,355千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が298,355千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社エコ革及び株式会社OGIXの株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。

また、当該連結範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産等の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	再エネソリューション事業	ITソリューション事業	SaaS事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	839,565	355,211	21,538	1,216,316	—	1,216,316
一定の期間にわたり移転される財	—	—	56,786	56,786	—	56,786
顧客との契約から生じる収益	839,565	355,211	78,325	1,273,102	—	1,273,102
その他の収益(注2)	13,354	—	—	13,354	—	13,354
外部顧客への売上高	852,919	355,211	78,325	1,286,457	—	1,286,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,166	—	11,166	△11,166	—
計	852,919	366,378	78,325	1,297,624	△11,166	1,286,457
セグメント利益又は損失(△)	△50,779	30,498	△60,858	△81,139	—	△81,139

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第2四半期連結会計期間より株式会社エコ革を連結子会社化したことに伴い、主に太陽光発電設備の施工・販売を行う「再エネソリューション事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

## 3 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、株式会社エコ革の株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「再エネソリューション事業」において15,093,695千円増加しております。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、事務所移転に伴う固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において2,280千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間に、「再エネソリューション事業」セグメントにおいて、株式会社エコ革の株式を取得したことにより、のれんが147,003千円増加しました。また、「ITソリューション事業」において、株式会社OGIXの株式を取得したことによりのれんが24,499千円増加しております。

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、入手可能な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

## 1. 株式会社エコ革

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エコ革

事業の内容 再エネソリューション事業（産業用太陽光発電、家庭用太陽光発電の施工・販売）

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は「テクノロジーでより面白く、より便利な世の中を創造する」というビジョンのもと、映像ソフトウェア開発・AIといった技術領域や企業向け SaaS といったビジネス領域において、お客様にとって最大限の価値を創造できるようなサービスの提供に取り組んでまいりました。

一方で、株式会社エコ革は、「地球環境を第一に考え、永続的な事業を展開するなかで、会社として人として関わる全ての人たちに幸せを考える」という経営理念のもと、ドローン（無人航空機等）によって画像データを取得することにより精度の高い広範囲の3D（3次元）データを作成することや施工計画に合わせて造形データを作成することによって具体的な案件のイメージをお客様に提供すること等、最先端のテクノロジー技術を駆使し「再エネソリューション事業」（主に太陽光発電設備の施工・販売事業）を展開しております。

現在、社会全体として SDGs の達成や、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みが注目されております。主に太陽光発電設備の施工・販売事業を行う再エネソリューション事業において、申請から販売、造成、測量、施工、保守までワンストップで行う株式会社エコ革のノウハウと当社のテクノロジーの強み（ソフトウェア開発・AI・SaaS）を活かしたDX化等を促進することで、お互いの強みを生かしつつ、顧客層の裾野を広げるような活動、営業活動の強化、再生可能エネルギー生産能力の増加、「カーボンニュートラル」の実現に貢献できると考えております。

以上のとおり、当社が株式会社エコ革を子会社化し、相互の更なる成長・発展を目指すことで、シナジー効果のみならず、サステナビリティへの対応を実施することにより企業価値をより一層向上できると判断し、子会社化することといたしました。

## ③ 企業結合日

2023年7月27日（株式取得日）

2023年6月30日（みなし取得日）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

34.0%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得によるものです。

- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2023年7月1日から2023年7月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,190,000 千円
取得原価		1,190,000 千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん金額

147,003千円

なお、のれん額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が確定していないため、暫定的に算定された金額です。

- ② 発生原因

今後の商品供給を高めることにより得られる将来の超過収益力であります。

- ③ 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

## 2. 株式会社OGIX

### (1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社OGIX

事業の内容 ITソリューション事業（ゲーム、アプリ、メタバースの開発・運用）

- ② 企業結合を行った主な理由

当社は「テクノロジーでより面白く、より便利な世の中を創造する」というビジョンのもと、映像ソフトウェア開発・AIといった技術領域や企業向け SaaS 事業、再エネソリューション事業といったビジネス領域において、お客様にとって最大限の価値を創造できるようなサービスの提供に取り組んでおります。

一方で、株式会社 OGIX は、2017 年に設立され、ゲーミフィケーションを中心とする複数の業界でのゲーム開発・運用を行っております。また、その他アプリ開発・運用のみならず、近年注目されているメタバース事業も行っており、ゲーム開発ツールを使用し、iOS/Android とブラウザのプラットフォームで動作するメタバースを開発する等「エンターテインメントで自分も周りの人も豊かにし続ける」というビジョンのもと、確かな技術力を強みとしており、株式会社 OGIX には現在 39 名の技術者（エンジニア・プログラマー等）が在籍しております。

本件株式取得により、双方の持つノウハウや技術、知見を組み合わせることで、より一層の技術力の向上を図り、両社の事業拡大・企業成長を実現することができると判断し、子会社化することとしました。

- ③ 企業結合日

2023年7月31日（株式取得日）

2023年6月30日（みなし取得日）

- ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- ⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

- ⑥ 取得した議決権比率

49.9%

- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得によるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年7月1日から2023年7月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1 円
<hr/>		
取得原価		1 円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

24,499千円

② 発生原因

今後の商品供給を高めることにより得られる将来の超過収益力であります。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。